

労働者保護のための法整備を求める意見書

わが国は、働く者のうち約9割が雇用関係の下で働く「雇用社会」であり、安定的な雇用と公正な処遇の下で安心して働くことができる環境を整備することが、デフレからの脱却、ひいては日本経済・社会の持続的な成長のために必要です。

政府内に設置された一部の会議体では、「解雇の金銭解決制度」や「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」の普及、労働者保護の後退を招くおそれのある労働者派遣法の見直しなどといった、不安定雇用が懸念される論議がなされています。働く者の犠牲の上に成長戦略を描くことは、政府が掲げる「経済の好循環」とは逆の動きであると言えます。

また、政府内の一部の会議体の議論は、労働者保護ルールそのものに留まらず、労働政策に係る基本方針の策定のあり方にも及んでおり、労使の利害調整の枠を超えた総理主導の仕組みを創設することも提言されています。雇用・労働政策は、ILOの三者構成原則に基づき、労働政策審議会において議論すべきであり、こうした提言は国際基準から逸脱したものです。

以上のことから、次の事項について実現されるよう強く要請いたします。

記

- 1 不当な解雇として裁判に勝訴しても、企業が金銭さえ払えば職場復帰の道が閉ざされてしまう「解雇の金銭解決制度」、解雇しやすい正社員を増やす懸念のある「限定正社員」制度の普及、長時間労働を誘発するおそれのある「ホワイトカラー・イグゼンプション」の導入などは行わないこと。
- 2 低賃金や低処遇のままの派遣労働の拡大につながりかねない法改正ではなく、派遣労働者のより安定した直接雇用への誘導と処遇改善に向けた法改正を行うこと。
- 3 雇用・労働政策に係る議論は、ILOの三者構成主義に則って、労働者代表委員、使用者代表委員、公益委員で構成される労働政策審議会で行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成26年3月20日

伊 那 市 議 会